

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 8 |
|---------|---|

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| 四半期連結損益計算書 | 12 |
| 第2四半期連結累計期間 | 12 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| 第2四半期連結累計期間 | 13 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 20 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSTEMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	99,120	121,772	221,376
経常利益	(百万円)	20,401	25,675	45,955
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	12,733	16,807	26,638
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,231	14,604	29,210
純資産額	(百万円)	156,418	179,414	169,550
総資産額	(百万円)	220,882	251,686	247,983
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	61.44	80.95	128.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	61.30	80.58	128.02
自己資本比率	(%)	70.48	70.79	67.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,453	17,372	38,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,833	△10,249	△19,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,230	△4,239	△7,554
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	39,584	52,156	50,219

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	36.40	44.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、回復基調が続いています。また、米国では雇用環境の改善が続き、企業部門の活動も緩やかな拡大基調にあり、欧州でも景気は回復を続けています。一方、中国では金融緩和策が講じられているものの、経済成長には減速が生じており、アジア・パシフィックでもASEAN諸国を中心に景気に減速傾向が見られていますが、海外経済は全体として緩やかに回復を続けています。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含められており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが継続しております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来から海外地域において検体検査試薬の生産を行ってまいりましたが、EMEA地域における今後の需要増加に対応するため、ドイツの試薬生産工場の拡張を完了し、生産能力を従来の約1.5倍に増強いたしました。米州地域におきましても、今後予測される試薬の需要増加に対応し、安定的に試薬を供給するため、アメリカの試薬生産工場の拡張を決定いたしました。

また、当社と川崎重工業株式会社（神戸市）との合弁会社である株式会社メディカロイド（神戸市）を通じて、医療用ロボットの本格的な開発に着手いたしました。同社の製品開発活動を支援し、当社グループの医療分野における検査・診断の技術と幅広いネットワークを活かして、医療産業の発展に寄与してまいります。

<参考>地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	19,067	19.2	19,265	15.8	101.0
米州	21,932	22.1	28,679	23.6	130.8
EMEA	30,005	30.3	34,606	28.4	115.3
中国	20,660	20.9	30,667	25.2	148.4
アジア・パシフィック	7,454	7.5	8,554	7.0	114.8
海外計	80,052	80.8	102,507	84.2	128.1
合計	99,120	100.0	121,772	100.0	122.9

国内販売につきましては、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬及びサービスの売上が伸長し、堅調に推移しました。その結果、国内売上高は19,265百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は102,507百万円（前年同期比28.1%増）、構成比84.2%（前年同期比3.4ポイント増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は121,772百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は26,660百万円（前年同期比32.6%増）、経常利益は25,675百万円（前年同期比25.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,807百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において伸長したこと、輸出売上が伸長したこと等により、売上高は21,182百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティー収入の増加等により、セグメント利益（営業利益）は19,814百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

② 米州

北米においては、米国で血球計数検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬及びサービスの売上が伸長したこと等により、増収となりました。中南米においては、メキシコにおける政府案件の獲得等によって、血球計数検査分野、血液凝固検査分野で増収となり、米州全体での売上高は26,590百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は1,295百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

③ E M E A

ドイツ、イタリア及びフランスで販売が伸長したこと等によって、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に売上が伸長しました。大手検査センター向け案件の獲得によるロシアでの販売拡大やポーランドでの検体検査試薬の販売伸長に加え、中東及びアフリカ地域でも増収となったこと等により、売上高は34,831百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティー支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は1,293百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が伸長したことによって、売上高は30,633百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直し及び販売体制強化による営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益（営業利益）は3,239百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

インドネシア、ベトナム及び韓国で検体検査機器の販売が伸長したこと等によって血球計数検査分野の売上が伸長し、売上高は8,534百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備による営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は665百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,703百万円増加し、251,686百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2,806百万円減少しましたが、現金及び預金が1,956百万円増加したこと、仕掛品が1,431百万円増加したこと、建物及び構築物が2,635百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて6,160百万円減少し、72,272百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が2,754百万円減少したこと、賞与引当金が767百万円減少したこと、その他の流動負債のうち未払金が1,158百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて9,863百万円増加し、179,414百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11,418百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が1,584百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から2.8ポイント増加して70.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,936百万円増加し、52,156百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、17,372百万円（前年同期比81百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が26,683百万円（前年同期比6,298百万円増）、売上債権の減少額が1,874百万円（前年同期比1,135百万円減）となりましたが、たな卸資産の増加額が4,020百万円（前年同期比229百万円増）、法人税等の支払額が12,122百万円（前年同期比3,281百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、10,249百万円（前年同期比583百万円減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が6,980百万円（前年同期比350百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が2,458百万円（前年同期比834百万円増）となったこと、投資有価証券の取得による支出が627百万円（前年同期比1,621百万円減）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、4,239百万円（前年同期比9百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が4,563百万円（前年同期比1,146百万円増）となったこと、前年同期にあった短期借入金の純減少額1,000百万円が当第2四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,406百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

「全自動尿中有形成分分析装置 UF-5000/4000/3000」の発売

当社は、尿検査分野の新製品として全自動尿中有形成分分析装置「UF-5000/4000/3000」を平成27年9月に発売しました。尿検査は、一次的な検査として行われる尿試験紙を用いた尿定性検査と、尿定性検査で異常と認められた検体をより詳しく分析する二次的な検査の尿沈渣検査に分けられます。尿沈渣検査は、腎疾患、尿路疾患の診断に活用される重要な検査で、尿中に現れる有形成分である赤血球、白血球、細菌などを分類・測定するものですが、当社は、平成7年にフローサイトメトリー法を用いた尿中有形成分の自動定量分析をUF-100にて実現し、平成18年にはその後継機種であるUF-1000iを発売し、尿沈渣検査の効率化、標準化に貢献してきました。このたび発売した製品は、UF-1000iの次世代モデルであり、ブルーレーザー等を採用することで、精度や分画能の向上を実現するとともに、尿に加え体液を用いた検査も可能にしました。この製品は、検体数の増加に応じて装置の増設が可能であり、将来的には、尿定性検査装置との連携や大規模施設における複数台の搬送接続にも対応が可能となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,688,000
計	598,688,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	208,173,832	208,199,432	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	208,173,832	208,199,432	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注) 1.	63,000	208,173,832	65	10,701	65	16,566

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年10月1日から平成27年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ51百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,586	10.37
公益財団法人神戸やまぶき財団	神戸市須磨区大黒町3丁目4-13-2F	12,000	5.76
公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	東京都品川区大崎1丁目2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー	11,830	5.68
有限会社中谷興産	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	10,297	4.95
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,251	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,622	4.14
家次 和子	神戸市北区	6,124	2.94
和田 妙子	兵庫県姫路市	6,124	2.94
井谷 憲次	兵庫県芦屋市	5,000	2.40
両晋株式会社	神戸市須磨区前池町6丁目2-12	4,800	2.31
計	—	96,638	46.42

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、21,586千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、8,622千株であります。
3. 平成27年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者4社が平成27年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株・口)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A.	2,480,498	1.19
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	710,400	0.34
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	269,200	0.13
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,750,500	0.84
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	11,540,300	5.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 443,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,641,400	2,076,414	—
単元未満株式	普通株式 88,632	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	208,173,832	—	—
総株主の議決権	—	2,076,414	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	443,800	—	443,800	0.21
計	—	443,800	—	443,800	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,272	52,228
受取手形及び売掛金	53,038	50,232
有価証券	240	238
商品及び製品	22,737	24,073
仕掛品	2,869	4,301
原材料及び貯蔵品	4,281	5,348
その他	21,283	21,627
貸倒引当金	△575	△612
流動資産合計	154,148	157,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,425	25,060
その他（純額）	36,636	34,739
有形固定資産合計	59,061	59,800
無形固定資産		
のれん	12,114	10,278
その他	11,668	12,382
無形固定資産合計	23,783	22,660
投資その他の資産	※ 10,990	※ 11,787
固定資産合計	93,835	94,248
資産合計	247,983	251,686
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,965	16,506
未払法人税等	9,639	6,884
賞与引当金	6,119	5,351
役員賞与引当金	411	253
製品保証引当金	456	469
その他	32,578	29,259
流動負債合計	65,170	58,725
固定負債		
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	460	458
その他	12,699	12,985
固定負債合計	13,262	13,547
負債合計	78,432	72,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,483	10,701
資本剰余金	15,423	15,641
利益剰余金	129,703	141,122
自己株式	△280	△284
株主資本合計	155,330	167,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,222
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	10,428	8,844
退職給付に係る調整累計額	1,400	924
その他の包括利益累計額合計	13,196	10,993
新株予約権	1,024	1,239
非支配株主持分	—	0
純資産合計	169,550	179,414
負債純資産合計	247,983	251,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	99,120	121,772
売上原価	40,445	49,153
売上総利益	58,674	72,619
販売費及び一般管理費	※ 38,570	※ 45,958
営業利益	20,103	26,660
営業外収益		
受取利息	84	141
受取配当金	44	51
助成金収入	6	307
為替差益	232	—
その他	91	93
営業外収益合計	460	593
営業外費用		
支払利息	18	13
持分法による投資損失	66	251
為替差損	—	1,238
その他	76	75
営業外費用合計	162	1,578
経常利益	20,401	25,675
特別利益		
固定資産売却益	20	13
退職給付制度改定益	—	1,037
新株予約権戻入益	—	18
その他	0	—
特別利益合計	20	1,069
特別損失		
固定資産除売却損	37	61
特別損失合計	37	61
税金等調整前四半期純利益	20,385	26,683
法人税、住民税及び事業税	7,043	9,040
法人税等調整額	608	835
法人税等合計	7,651	9,876
四半期純利益	12,733	16,807
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,733	16,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	12,733	16,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△144
繰延ヘッジ損益	△35	1
為替換算調整勘定	553	△1,584
退職給付に係る調整額	△111	△475
その他の包括利益合計	498	△2,203
四半期包括利益	13,231	14,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,231	14,604
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,385	26,683
減価償却費	5,270	6,006
退職給付制度改定益	—	△1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△775
売上債権の増減額 (△は増加)	3,010	1,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,791	△4,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,168	582
その他	157	△5
小計	26,177	29,306
利息及び配当金の受取額	126	194
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△8,840	△12,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,453	17,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,629	△6,980
無形固定資産の取得による支出	△1,623	△2,458
投資有価証券の取得による支出	△2,249	△627
子会社株式の取得による収支	△68	—
その他	△261	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,833	△10,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
配当金の支払額	△3,417	△4,563
その他	186	324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,230	△4,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	647	△339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,037	2,542
現金及び現金同等物の期首残高	36,547	50,219
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,584	※ 52,156

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったシスメックス パルテック ゲーエムベーハーほか4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間の特別利益として1,037百万円を計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	50百万円	65百万円
給与手当・賞与	10,097	12,098
役員賞与引当金繰入額	183	253
賞与引当金繰入額	2,991	3,264
退職給付費用	547	801
減価償却費	1,747	1,982
研究開発費	7,015	8,406

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	39,685百万円	52,228百万円
有価証券勘定	247	238
預入期間が3か月を超える定期預金	△100	△72
償還期間が3か月を超える債券等	△247	△238
現金及び現金同等物	39,584	52,156

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,417	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,317	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,563	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	4,985	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	20,273	20,850	29,832	20,656	7,507	99,120	—	99,120
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34,263	80	621	2	77	35,045	△35,045	—
計	54,537	20,931	30,453	20,658	7,584	134,165	△35,045	99,120
セグメント利益	12,691	1,378	2,343	3,099	708	20,221	△117	20,103

(注) 1. セグメント利益の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去45百万円、棚卸資産の調整額△223百万円、固定資産の調整額60百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	21,182	26,590	34,831	30,633	8,534	121,772	—	121,772
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,182	485	478	2	14	46,163	△46,163	—
計	66,364	27,076	35,310	30,635	8,549	167,936	△46,163	121,772
セグメント利益	19,814	1,295	1,293	3,239	665	26,308	352	26,660

(注) 1. セグメント利益の調整額352百万円には、セグメント間取引消去69百万円、棚卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額286百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	61円44銭	80円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,733	16,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,733	16,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,249	207,634
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	61円30銭	80円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	478	956
(うち新株予約権(千株))	(478)	(956)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………4,985百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川添 健史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。